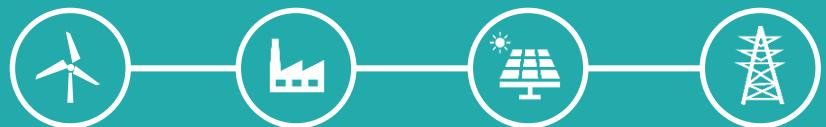


多摩市 再生可能エネルギービジョン



TAMA Renewable Energy VISION2050

- 2050年の脱炭素社会実現に向け、2030年に2013年比でCO₂排出量50%削減を達成します。
- 2030年までに積極的な脱炭素施策を実行し、脱炭素が当たり前となる社会変容を目指します。
- 市民・事業者・市が一体となり、脱炭素だけでなく地域課題の解決と新たな価値を創造します。
- 先導的に脱炭素推進することで、市民が世界に誇れる新しい多摩市の姿を目指します。

1. 背景・目的・位置づけ

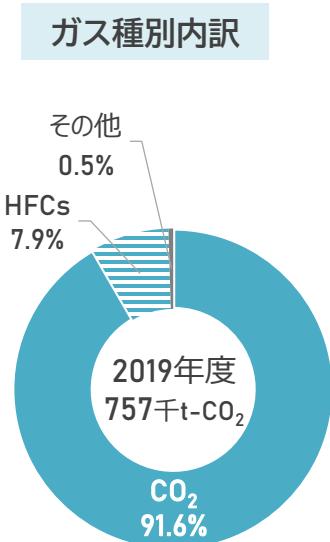
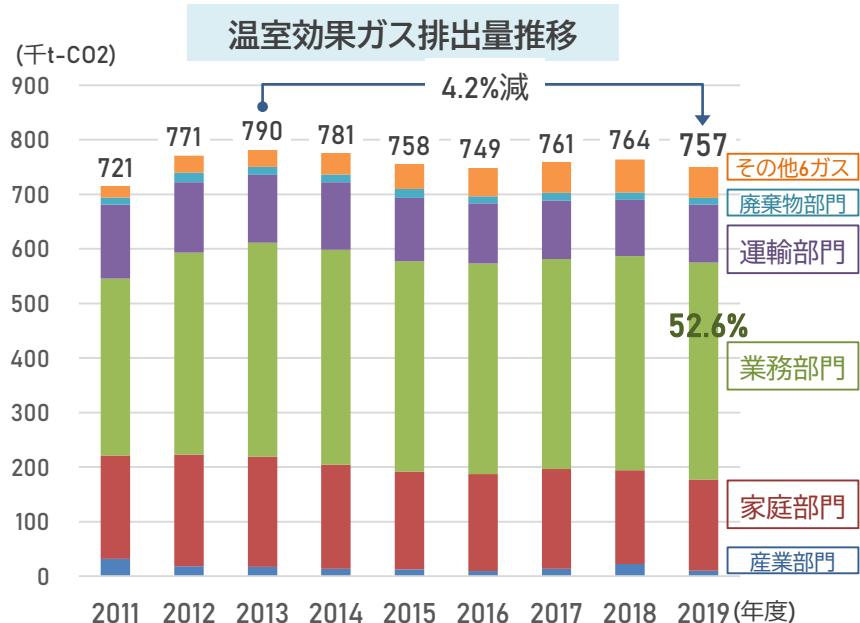
本編 1.

- 多摩市では、世界での異常気象などの気候危機や、国内でも大型台風などの災害が頻発するなどの危機的な状況について、自治体等が気候危機を宣言することで市民と気候危機を共有し、ともに地球温暖化対策に取り組むために、令和2(2020)年6月25日、多摩市と多摩市議会は共同で気候非常事態宣言を表明し、「2050年までの二酸化炭素排出実質ゼロ」を目指しています。
- 「二酸化炭素排出実質ゼロ」の実現に向けては、特に再生可能エネルギーを最大限に有効活用することが非常に重要であり、2050年の脱炭素社会の実現に向け、その中間点である2030年における目標設定と、目標達成に向けたロードマップにより道筋を示すことを目的としています。
- 令和6(2024)年3月策定予定である第3次みどり環境基本計画に包含される「地球温暖化対策実行計画」に向けた、具体的な目標と施策の方向性を示すものとして位置づけています。

2. 温室効果ガス排出量の現況

本編 3.1.

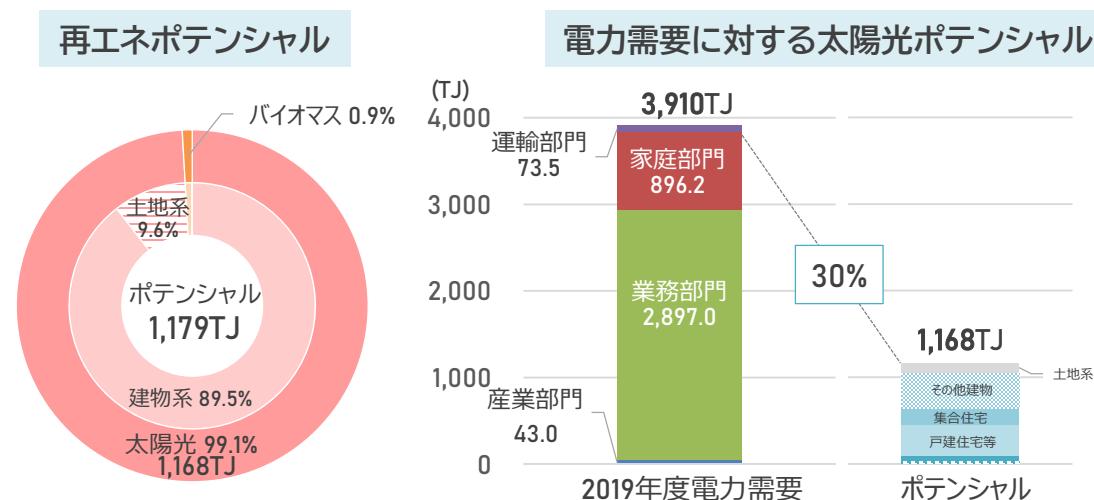
- 2019年度の排出量は757千t-CO₂で、2013年度比で4.2%減少しています。
- 業務部門の割合が最も多く、近年では増加傾向に転じており、重点的な対策が必要です。
- 温室効果ガスをガス種別ごとにみると、大部分をCO₂が占めています。



3. 再生可能エネルギー導入ポテンシャルの推計

本編 4.

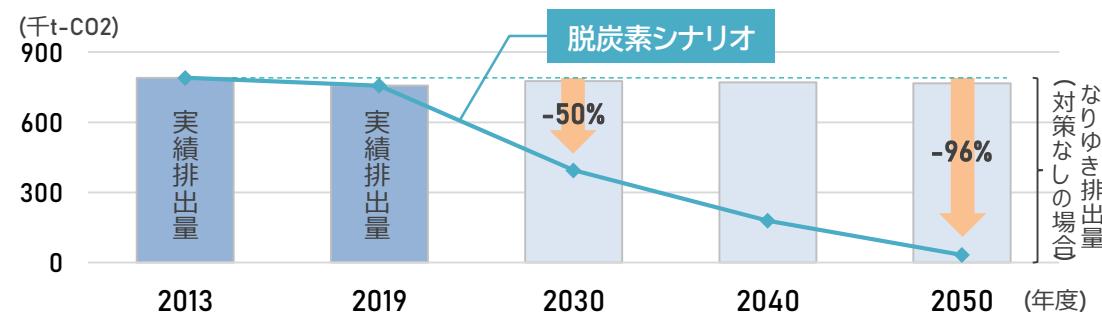
- 市内のポテンシャル(発電量)約1,179TJのうち、太陽光発電が99.1%です。
- これは、2019年度の電力需要に対して、約30%をまかなうことができます。
- 市内の再エネ発電実績は143TJで、2019年度の電力需要のおよそ3%です。



4. 温室効果ガス排出量の将来推計と脱炭素シナリオ

本編 3.4.

- 脱炭素シナリオでは、2013年度比、2030年50%、2050年96%減を目指します。
- 2050年の残り4%は燃料使用分で、カーボンオフセットやCO₂回収などの技術革新で対応する必要があります。



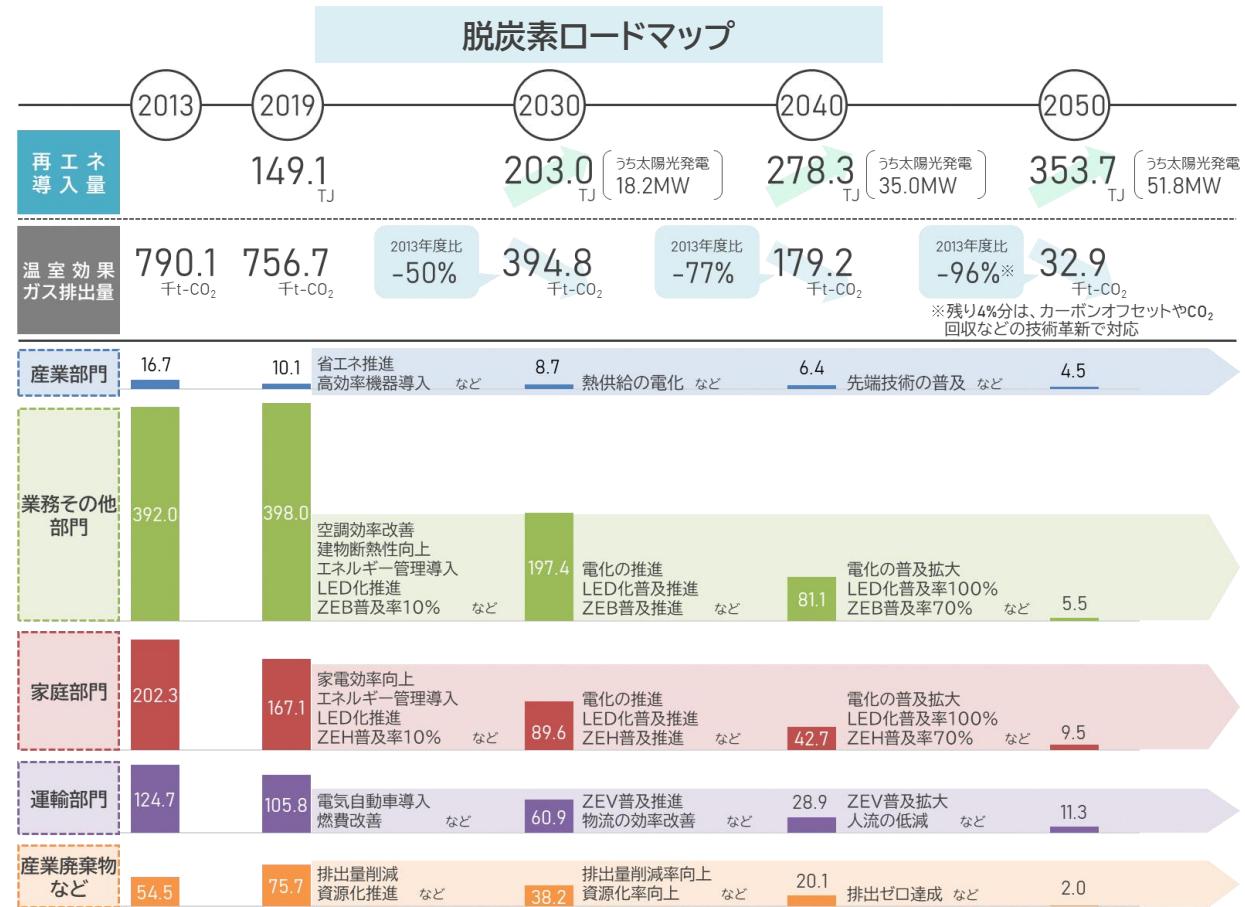
シナリオ想定

- 産業部門は省エネ対策等を推進し、エネルギー消費原単位を毎年1%以上低減
- 業務部門はZEB普及率を2030年に10%、省エネによるエネ消費量14%削減
- 家庭部門はZEH普及率を2030年に10%、省エネによるエネ消費量24%削減
- 運輸部門は乗用車のEV普及率を2030年に15%、FCV普及率を1%
- 廃棄物部門は東京都環境基本計画の目標に沿って削減

5. 脱炭素シナリオ実現のロードマップ

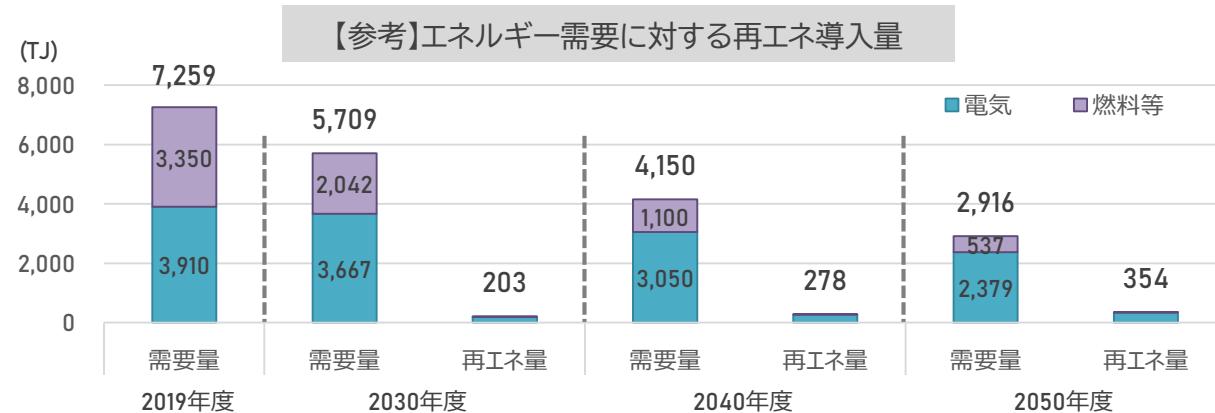
本編 5.4.

■ 脱炭素シナリオ実現に向け、再エネ導入と各部門の排出削減を進めていきます。



POINT 市内の建物23,173棟のおよそ40%の9065棟に、5kW程度の太陽光発電設備を今後導入していくことで、2050年の導入目標を達成できます。1世帯が1年間に消費するエネルギーはおよそ29.0GJで、2050年の353.7TJは約12,200世帯(総世帯数の18%程度)に相当します。

■ 市内のエネルギー需要をすべて市内の再エネ導入で賄うことは困難なため、流出している電力の地産地消や、地域外からの調達などを検討していく必要があります。



6. 今後の取組みの方向性

本編 6.1.

■ 市民、事業者、行政はそれぞれの役割を意識し、取組みを進めていく必要があります。

エネルギー消費量を削減・抑制する

取組み方針	取組み例
市民 家庭の消費エネルギーの削減に取り組む 住宅のエネルギー効率を向上する	・LED照明や省エネ家電などへの買い替え ・省エネ改修、ZEHの導入
事業者 消費エネルギーの削減に取り組む エネルギー効率を向上する	・高効率な設備への更新 ・エネルギーマネジメントの導入 ・省エネ改修、ZEBの導入
行政 公共施設を脱炭素化する 市民・事業者への取組み支援	・公共施設の省エネ・ZEB化推進 ・補助金の拡充、情報発信による推進

再生可能エネルギーを導入する

取組み方針	取組み例
市民 家庭の再エネ電力の利用を促進する	・戸建て・集合住宅への太陽光発電導入拡大 ・蓄電池の設置 ・再エネ電気メニューへの切り替え
事業者 再エネ電力の利用を促進する	・太陽光発電導入拡大 ・蓄電池の設置 ・再エネ電気メニューへの切り替え
行政 公共施設を脱炭素化する 市民・事業者への取組み支援	・PPA、リースを活用した太陽光発電設置推進 ・補助金の拡充、情報発信による推進

ライフスタイルの変革をする

取組み方針	取組み例
市民 行動変容をする	・テレワークの活用 ・食品ロス削減、ごみの削減 ・公共交通の活用
事業者 脱炭素経営の取組みを進める	・温室効果ガス排出量の把握と削減行動 ・脱炭素につながる製品、サービス提供
行政 行動変容を促進する	・行動変容のための機会提供 ・脱炭素機運の醸成 ・情報発信と共有化による啓発活動

7. 脱炭素先行地域の検討

本編 6.2.

- 脱炭素先行地域とは、2050年カーボンニュートラルに向けて、民生部門の電力消費に伴うCO₂排出の実質ゼロを実現し、運輸部門や熱利用等も含めてそのほかの温室効果ガス排出削減についても、我が国全体の2030年度目標と整合する削減を地域特性に応じて実現する地域で、「実行の脱炭素ドミノ」のモデルとなります。
- 多摩市では、市民・事業者と一体となり脱炭素先行地域の取組みを進め、先導的な脱炭素推進と、地域課題の解決により、市の新たな価値を創造していきます。